

令和7年度学校評価(令和6年度に関する自己評価)

教育理念	「学力がつく・やりたいことを極める」新しい高校	当年度の課題	※評価基準…A:十分達成できている B:達成できている C:概ね達成できている D:不十分である E:出来ていない			
目標(テーマ)	<ul style="list-style-type: none"> 基礎学力を再生して(学力回復教育)高校を卒業 学ぶ楽しさを体験する科学の授業で、生涯を学び人に ・目覚めよ！自分力。やりたいことにチャレンジ ・徹底的な個人指導と親身なサポート体制 	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領に基づく、質の高い教育を展開できるよう、レポート及びスクーリングの内容の更なる充実と教職員の指導体制の強化に努める。 ・いじめの防止等に関する措置を実効的に行うために「いじめ対策委員会を運営する。 ・コンプライアンスの取り組みを強化し、より質の高い学校運営をする。 				
分類	評価の観点	評価項目	具体的な評価項目	評価	評価の観点と理由	改善方策
教育課程	教育目標	多様な生徒の学力・体調面など、個々の状況に応じた適切な支援・指導を目指せるものになっているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒個々の学力面や体調・健康面、心のケアに可能な限り配慮するため、一人ひとりの実態に応じた指導に努めた。 ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとの連携機会が増加し、学校全体として生徒・保護者への対応力が強化された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、校内研修等を通じて、教職員の特別な支援を要する生徒に関する理解を深めるとともに、組織的な支援体制の強化を図る。 	
	学習指導要領の対応状況	教育課程は学習指導要領に準拠しているか。 また、その編成・実施の考え方について教職員間で共有がでているか。 2022年度からの新教育課程についての対応の準備は進んでいるか。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・本校教育課程は、文部科学省の学習指導要領に準拠している。 ・教科ごとに年間指導計画を策定し、生徒の実情に応じたカリキュラムの工夫を行っている。 ・校内研修や教科会においても、指導のねらいや重点目標・年間の指導構成について確認・共有を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・校内研修等を通して学習指導要領の趣旨や資質・能力の育成に向けた面接指導計画の共通理解をさらに深める。 ・「編成 → 実施 → 検証・改善」を教職員全体で見通す仕組みを強化する。 	
教職員連携	組織運営	校務分掌や各委員会、主任体制などが適切に機能するなど、学校運営・責任体制が整備されているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・校務分掌表・組織図、レポートラインなどを年度初めに全職員へ提示・説明し、それぞれの職務分担・責任の所在を明確化させることで、業務全体を概ね適切に機能させることができている。 ・各主任・主事は、会議運営・情報の共有・計画立案などに責任を持ち、円滑な校務運営に寄与している。 		
	教員・教科間の連携状況	教員間の相互理解がなされ、共有及び信頼関係が構築された教育活動が行われているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・教科や分掌の枠を超えたチームとしての意識と相互理解を育むため、全職員が関わる研修やケース会議を開催している。 ・新任教員や若手教員には年次研修や主任によるフォローワー体制を設けており、組織的な行動規範の育成と適切な連携関係の構築を図っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・校務分掌の見直しを実態に応じて適宜に行い、業務の負担分散と継続性の確保を図る。 	
	教員と事務職員の連携状況	教員と事務職員の情報交換の機会があるか。 また、それらの機会を通して、相互理解及び連携がとれているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・職員会議や運営会議、スクーリング会議などの共通認識・共通理解のもと、有効かつ効率的に機能しているか。 ・職員会議・分掌会議を通じて、教育方針や学校行事そして生徒への対応などについての情報の共有と協議が行われており、教職員間の連携体制が整えられている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各主任・部会等における議事録の共有・クラウド化など、校内の情報共有の仕組みを強化する。 ・新任教員に対するOJTやそのためのマニュアル整備を進め、組織内的一体感と運営力を向上させる。 ・教職員一人ひとりが、学校運営の一員としての自覚と参画意識を持てる組織づくりを継続する。 	
	会議の有効性	職員会議や運営会議、スクーリング会議などの共通認識・共通理解のもと、有効かつ効率的に機能しているか。	A			
学校運営	学校設置会社の役員及び株式の状況	学校を運営するにあたり適切なものとなっているか。また、その状況は学校設置会社の役員及び株式の状況が事業報告書に記載されているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・役員・決算(IIR)状況は、学校を運営するにあたり適切なものである。 ・2021年度以降はブロードメディア株式会社のHPの「企業情報」「IR情報」「有価証券報告書」のページに決算状況が開示されている。 		
	学校の経営に必要な財産等の状況	学校を運営するにあたり適切なものであるか。また、その状況は学校の経営に必要な財産等の状況が事業報告書に記載されているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・学校設置会社の経営及び財産に関する状況は学校を運営するにあたり適切なものである。 ・なお、より永続的・安定的な学校経営を行うため、上記の通り2020年度より運営会社の変更をしており、その状況についても同様に開示されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き適切な運営、情報公開に努める。 	
	高等学校等就学支援金	高等学校等就学支援金に係る事務について点検体制を確立し適正に執行しているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省や都道府県教育委員会の通知に基づき、高等学校等就学支援金に関する事務手続きを適正に実施している。 ・制度改正に応じて、通知文書の精読等を通じた事務職員の知識更新を行っており、最新の運用ルールに沿った対応をしている。 ・特に、e-Shienによるオンライン申請に関しては、県総務部総務課私学振興室と連携を図りながら、本校の担当職員の業務内容の習熟に努め、その適時性・正確性を確保した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・就学支援金の所得制限が令和7年度に廃止されることに対しても、同私学振興室との連携に努めるとともに、本校担当職員の業務内容の習熟を図りながら、その適時性・正確性を確保していく。 	
施設及び設備	面接指導等を実施する施設・設備	面接指導等を実施した新校舎の施設・設備は教育上適切であったか。 また、それが事業報告書に記載されているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・個別対応・少人数対応にも必要な教室等の施設設備が整えられている。 ・空調・照明・ICT機器(大型ディスプレイ、Wi-Fi等)についても教室に備えられており、教育活動全般において教育効果が向上している。 ・落ち着いた環境で実施できるようになったことで、生徒との個別面談、進路指導などの質が向上した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の質の向上の観点から、今後も検討を重ね必要な拡充をしていく。 	
	連携施設	連携施設で学習面、生活面の支援が適かつ十分に行われているか。 また、それが事業報告書に記載されているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度4月に、岡山と水戸にキャンパスを新設させた。 (新宿代々木・横浜・浜町・池袋と合わせ、現在5つキャンパスで生徒の学習を支援している。) ・学習等支援施設において、連携キャンパス業務マニュアルに則り、進路指導、生活指導、生徒相談等を、学習・生活の両面から生徒を支援している。 ・スクーリングや試験は行わず、本校教職員による学習支援、課外活動等が適切に行われた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学習等支援施設の活用実態を定期的に振り返る会議を実施することで体制を強化するとともに、自己評価を適切に実施することを通して、生徒への支援の質の向上を図る。 	
危機管理	役割分担	事故・災害などに対する教職員の連携及び役割分担が明確になっているか。	A			
	安全管理	安全な学習環境づくり(校舎内外の安全点検管理及び諸活動)を推進しているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・地震・火災・風水害・不審者侵入・生徒の急病や事故など、さまざまな緊急事態に備えた危機対応マニュアルを作成・整備している。 ・大字町の指導と助言を仰ぎながら、スクーリングや学校行事等を適切に運営した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理マニュアルを適宜見直し、役割分担の妥当性・変更点を全教職員と共有する仕組みを強化する。 ・諸訓練後の振り返りを通して、実効性のある対応力の強化を図る。 	
危機管理	危機管理対応状況	マニュアルに基づき、町役場・警察・消防と連携するなど、安全対策がとれているか。	A			
	個人情報管理	生徒情報管理が適切に行われているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・プライバシーマークを取得している。(2017年) ・個人情報管理に関する研修も定期的に行っており、生徒のプライバシーの確保を維持している。 ・成績処理や出欠管理、健康情報、進路データなどは、校内システムやクラウド型データベースを活用し、ID・パスワード管理のもとアクセス制限を設けて運用している。 ・生徒情報に関する紙媒体については、保管庫に施錠保管し、不要になった場合は規程に従い廃棄・シレッダー処理を行っている。 ・コンプライアンス研修をオンラインで毎月行なうとして、その充実に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ研修を継続的に実施し、教職員が理解を深めて誰もが正しく扱える体制を整える。 	
面接指導・添削指導等	スクーリング参加状況	年間計画に基づいた実施と参加の促進が行われているか。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度同様、従来のスクーリング方法での実施を行った。 ・当日キャンセルする生徒も多く、各回の平均参加予定枠の充足率は8~9割だったが、入学てくる生徒数が見込み値ほど伸びなかつたこともあり結果的には、9割以上の生徒を、臨時に枠を増設することなく、通常通りのスクーリング枠に再編入することで行うことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当日キャンセルは止む無しのところもあるが、それぞれの枠の充足率を満たすよう参加の促進に一層努めたい。 	
	スクーリング(面接授業)の内容・運営状況	・学習指導要領に則り、適正な時間数・規模で行われているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度と同様、今年度も下記のスクーリングを行った。 ①「2泊3日(授業) + 1泊2日(授業+試験)スクーリング(主に首都圏在住の生徒対象)」 ②「3泊4日(授業+試験)スクーリング(主に首都圏外在住の生徒対象)」 ・転編入学してくる生徒の男女比や学年比に応じ、当初に計画された団体の編成内容を以下のように変更しながら実施した。 事例:男子用のスクーリングを女子用のそれに、1年男子用のスクーリングを2年男子のそれに変更するなど。 また、想定よりも転入学してくる生徒が少なかつことにより、一部のスクーリングの団体編成を縮小して実施した回もあった。 ・教員数が大幅に増えたことで、スクーリングの行程表、宿舎担当など細かく人員の配置ができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・行程の作成を複数で行なうことができたが、時間割の登録や行程表への記入など慎重に行なうべき作業が多い。 ミスなく作成し、スクーリングの運営ができるようにするために、さらなる人材の育成が必要である。 ・教員数が大幅に増えたことにより、教員間の情報共有の効率化という点が、今後の課題にもなったと言える。 ・年々教室に入れない等のイレギュラーな対応が必要な生徒が増えてきている。 生徒の状況に合わせつつ、諸規程の中で適切に対応・運営できるような体制作りが必要である。 	
	スクーリング(面接授業)の内容・運営状況	・各科目担当者が創意工夫を行い、生徒の興味・関心・意欲が高められる授業を展開しているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度のスクーリングにあたっても、複数の教科目をまとめて面接指導するということではなく、科目ごとに適切に展開させた。 ・スケジュール作成・授業編成にミスがないよう管理システム上でのチェック体制は維持されている。 ・個別に対応する面接指導(授業)を展開する場合であっても、可能な限りひとりの教員が同じ時間帯に複数科目を担当することのないように努めるとともに、机間巡回を頻繁に行なうほか、生徒の学習と理解を十分に助けるよう努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・精神的及び学力的に不安のある生徒については特に、担任・各科目担当教員を中心に全職員で連携し、よりきめ細かに支援できる体制をさらに整備していく。 ・各授業については、教員間での参観・事後評価等を通して、さらなる質の充実・向上を図る。 ・特別活動など複数年通して展開される教科目については、繋がりを持たせたものにしていく。 ・学校環境の衛生管理・ウイルス等の感染拡大防止には継続的に取り組んでいく。 	

教育内容・支援	レポートの内容・添削並びに生徒の学習(提出)状況	A	<ul style="list-style-type: none"> 学習指導要領に則り、興味・関心・意欲が高まるよう教材の内容を工夫するとともに、複数メディア導入に伴う生徒の学習成果の確認を的確に行っているか。 生徒一人ひとりの学習状況に応じた解説を加えた指導を行っているか。 インターネットを活用した添削指導に遅延がないよう、計画的に業務を行っているか。 	<ul style="list-style-type: none"> メディア学習を含む教材の内容は、生徒の学習成果(興味・意欲・関心)が上がるよう、継続的に細やかな改善に努めた。 レポート学習の際には、昨年度同様、顔認証による個人の確認をしている。毎月20日のレポート締切にむけ、教員が電話やSNS等を活用して生徒への提出督促に努めている。 提出率が著しく低い単位の修得が危ぶまれる者に対しては、(成人以外は)保護者に最終期限等の連絡をし、奨励の協力を依頼している。 添削については、論述形式の問題について個別の解説や指導を充実させ、より生徒一人ひとりの習熟状況に応じたものにしている。 レポート添削指導に遅延がないよう計画的なメールアラウンドが教員に対してなされている。 オンライン形式で三者面談を、6月11~25日にかけて3年生、7月29日~8月2日にかけて1~2年生の日程で実施し、生徒の学習の定着、レポート提出遅延の解消などに努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> オンラインでの進路指導・小論文指導も含めた学習サポート等を引き続き実施し、「ネットの高校」としての特長の一層の強化を図る。 レポートの問題文や解答例や解説などがよりわかりやすい内容となるよう教務部と各教科担当の一層の連携を図りたい。 中学校までの基礎学力を有していない生徒からより発展的な内容を学びたい生徒まで、それぞれの学習状況の把握に努めて、学習指導上の困りごと等を確認し適切なフィードバックをするようして、学びをより充実させるたい。 以上の課題達成のために、新任教員への研修にも力を入れつつ、全教員で取り組んでいきたい。
試験	試験の実施	学習成果が適切に評価できる時期に試験を実施しているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> 試験は、レポート学習の成果が測れるよう、運動させたものにしている。 実施時期については、4月生の場合には11月から実施する等、適切な時期に、来校しての対面受験を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の履修やその就学状況、入学時期に応じて、無理なく実施できるようさらに努める。
情報発信	ネット回線の有効活用	独自でネット開設している連絡・学習サイト「マイページ(通称)」にて、タイムリーな情報提供を行っているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> 「マイページ」により、学校イベントなどの情報提供を行った。 「ルネ高ブログ」の担当者を各拠点におき、拠点ごとの特色や取り組みを広く発信した。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報提供の機会を増やすことはできたが、ブログやYoutubeなど一方通行の情報伝達が主となった。 マイページへのアクセス率が低い生徒やインターネットに不慣れな保護者は受け取れる情報が少なく、情報格差的な結果を引き起こすことになった。また、そのような生徒・保護者向けには紙媒体による情報伝達に頼るケースが多く、個人情報保護の観点からも2重の課題が残った。
	個人に対する効果的な情報提供	上記「マイページ」にて、生徒及び保護者が、学習進捗の確認や各分野毎(進路など)の情報が閲覧できるようになっているか。	B	<ul style="list-style-type: none"> YouTubeチャンネルでは学習や進路、スクーリングのガイダンス動画をアプロードし、学校生活に対する不安を解消できる情報提供を中心とした。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度には学校公式ツールとしてGoogle Chatの導入が決定しており、上記問題を解決するための一助として期待が持てる。引き続き、ツールの使用方法や設定方法を提示するなど普及率向上に繋がる施策に取り組んでいきたい。
情報教育	情報能力知識	各種活用能力の知識を向上させているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> インターネットにおける若年者のトラブル・危険性についても理解を深める授業を行なっている。 	<ul style="list-style-type: none"> スクーリング及び授業を通して、情報リテラシーやSNSの危険性についての知識・理解を深められるよう情報科と協力してアップデートを行っていく。
	情報モラル指導	情報発信・公開に伴う責任など情報モラルの教育に取組んでいるか。	A	<ul style="list-style-type: none"> スクーリングでは特別活動やHR時にSNSを巡るトラブルについて伝達し、インターネットの利用方法についての注意を促すと共に情報提供を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> Google Chat、Google classroomを活用するにあたり、ルール作りや情報モラルについての教育を徹底する。
生徒指導	指導方針の一貫性	指導方針に従い、生徒及び保護者の満足度(進級卒業・進路決定など)が高められているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> 指導方針に従い、生徒及び保護者の満足度(進級卒業・進路決定など)が高められているか。 	<ul style="list-style-type: none"> それぞれの教員の指導力は向上していると感じている。指導後の教員間も連携が円滑に進められるように再度共通認識を持ってもらう必要があるため、抜けが無いように随時連絡をしていくようする。
	教員の共通認識と研修	学校組織に基づき、生徒が安全に活動ができるよう、共通認識のもと、情報の共有を図りつつ整合の取れた運営がなされているか。また、生徒の実態に応じたテーマについて、計画的な教員研修を実施しているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> 積極的に生徒指導対応ができるようになった教員が増加した反面、教員間で連携がとれずスムーズに進められなかったケースもあった。 	<ul style="list-style-type: none"> 教員力向上を狙い、茨城県で実施された生徒指導研修に参加した。
	家庭との連携状況	計画的かつタイムリーな連携をとり、充実した学校生活が送れるよう支援しているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> スクーリング外での生徒指導についても、担任と生徒指導部で協力して解決に向けて進めることができ、ご家庭や警察、児童相談所と連携を取ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き様々な連絡ツールやSNSを活用し、漏れなく対応できるように努めていく。
	いじめ等の問題行動の未然防止	すべての生徒が安心した学校生活を送れるよう、基本方針に基づき、いじめ対策委員会が設置され、適切に運営されているか。	B	<ul style="list-style-type: none"> スクーリング前には注意点の確認・共有を会議にて実施し、スクーリング時には適宜対応することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 教員力向上を狙い、茨城県で実施された生徒指導研修に参加した。
生徒・進路・保健指導	進路指導	キャリア教育	A	<ul style="list-style-type: none"> 個々の生徒が希望している多様な進路の実現に向けて、本校生専用マイページやSNSを使って生徒・保護者へきめ細かい情報提供を実施した。 伝達事項を確実に徹底するために情報配信用のSNS(LINE)を使って、本校生専用のマイページの記事に誘導した。 この進路指導部公式LINEの登録数については、在籍生徒数の2倍近くとなり、生徒と保護者にかなり浸透していることがうかがえた。 5月には対面型の進路説明会を実施して、生徒および保護者が進路選択をする際の情報提供に務めた。 受験対策指導(筆記・面接対策など)において、担任や進路指導部教員がそれぞれ工夫をしながらオンラインを活用した対策を行った。 以上の取り組みによって、生徒の適性に合った進路選択をサポート等をすることができ、以下の具体的な結果を得た。 過去に発生した共通テストの出願時期を知らなかった等のトラブルはなかった。 昨年度を上回る割合の生徒が進路を決定することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 5月の進路説明会の参加率が低い。これは、録画を後日動画配信するために動画視聴で十分と判断するケースが多いためと思われるのだが、進路指導部では来場型とすることで生徒と保護者が顔を合わせて進路について考えるきっかけを作りたい。今後は来場型の長所をより強く打ち出して、ひとりでも多くの生徒と保護者に広く進路について考える機会を提供したい。 来年度は生徒・保護者との連絡ツールを、指導部公式LINEからGoogleチャットに順次移行することを予定している。(1年の移行期間の中で、ツールをうまく活用し從来よりタイムリーに有用な情報発信することを目指していく。) 指導の平準化ができるように、指導マニュアルの作成を進めていく。 進路について担任全員が最新情報を共有し、主事を中心によりきめ細やかで適切な指導を行える体制を整える。 進路未決定のままで卒業する生徒のために、早期から進路実現に関する意識付けと計画的・継続的な施策を引き続き講じていきたい。また、個別に進路を考えさせる機会を設けることについても検討したい。
	保健指導	健康の保持増進	A	<ul style="list-style-type: none"> スクーリング前に参加する生徒の健康上の留意点に関する申告事項については、保護者が同マイページから(生徒が成人の場合は本人が)webページに入力するよう依頼をしている。またその他に配慮事項等あるかについても確認し、教員が共有できるようにしている。 スクーリング登校時の健康管理チェックを、前年度同様、継続活用したことで、生徒の入力情報から体調不良を把握し、早期対応することができた。 過年度のスクーリング時の生徒の様子を、全教員で共有できるようする体制を維持した。 例えば生徒指導歴や途中帰宅歴等を、養護・担任・生徒指導の各教員が、必要に応じ事前に把握し相談や指導ができるようにした。 手洗いや換気の徹底、1日1回の消毒作業を継続したことで、集団感染を起こすことなく全スクーリングを実施することができた。 生徒のための「購買部」を導入し、生徒のスクーリング時の生活の利便性・効率化に繋げた。 『こころの健康』について、教職員向け研修を実施した。 思春期に多い精神疾患についての知識や生徒への関わり方を学んだ。併せて教職員のメンタルヘルスの維持の方法も研修した。 毎年在校生に各自での実施を依頼している健康診断について、案内に際し医療機関への依頼文を追加したことにより、問い合わせが減り、受診もスムーズになったと感じられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 1回あたりのスクーリング参加生徒数がコロナ禍当時より増えたこともあり、風邪症状がある場合は来校を控えること、登校時に風邪症状が出た場合は速やかに帰宅を促すことを徹底していく必要がある。 健康診断について同様の問い合わせが生徒や保護者からあるので、「よくある質問」の項目を増やしていく。 食物アレルギーのある生徒が安心して食事ができるよう、「名前」「除去品目」「食事の内容」を確認して提供する。 普段の生徒の健康の保持・増進については、「保健だより」や啓発ポスターなど活用するとともに、各担任・各キャンパスとの連携をより強化していく。 学校、学習等支援施設の環境衛生の充実を図るとともに、教職員への研修の充実に努める。
その他	学校関係者評価	「大子町通信制車両制高等学校審議会」ほか学校関係者による評価・それぞれの立場・視点から意見を出し合うことを通し、開かれた学校づくりが進められているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> 学校関係者評価委員会を適切な時期に開催し、外部からの視点による評価のほか意見等を得た。 	<ul style="list-style-type: none"> 教育特区認可校の自覚の下に、評価をさらなる教育の質の向上、学校運営の改善に繋げていくよう努めたい。
	教職員研修	教職員が計画的に校内研修に参加できる習慣や体制が整備されているか。	B	<ul style="list-style-type: none"> 茨城県通信制高等学校等連絡協議会主催の研修会への参加や校内研修の実施により、本校の教育の質の確保と向上に努めた。 毎月のオンラインによるコンプライアンス研修を受講してもらうことで、法令や社会規範を理解し、日々の業務において遵守する意識を高めさせた。 姉妹校合同による初任者研修を行い、通信制高校で働く教員として必要な知識や技能を身に付けさせた。 	<ul style="list-style-type: none"> 校内研修の内容の充実を図り、更なる教育の質の確保と向上に努める。
	他校及び関係機関との連携	姉妹校(豊田校・大阪校)や県私学通信制定時制高等学校連絡協議会加盟校と、通信制高校の在り方などについて情報交換等を行い、学校全体の教育力を高めることに努めているか。	B	<ul style="list-style-type: none"> 連携は全体として機能しており、教育課題の共有や課題改善の強化、情報の相互活用も可能となり、教育活動の充実が図れた。 	<ul style="list-style-type: none"> 生徒への個別支援が必要とされるケースの増加に伴い、個々の状況に応じた対応ができるよう、本校自身より柔軟かつ迅速な情報共有の体制づくりに努めるとともに、他校及び関係機関との連携強化を進める。

